



市 議 会

だより

No. 60

第1回定例会(3月)

平成30年度一般会計当初予算322億1,427万円を可決



●主な内容

第1回定例会(3月)のあらまし(P2~)

議決結果一覧表/議会活動(P4)

常任委員会委員長報告(P5~)

代表質問・7会派(P8~)

一般質問・7議員(P15~)

政務活動報告・7会派(P18~)

お知らせ/編集後記(P22)



●長谷寺の稚児行列(榎原)

毎年3月18日の「お観音さん」と呼ばれる春祭りにおいて披露される。子ども達が煌びやかな衣装を身にまとい、地域を練り歩いた後、本堂で行われる護摩焚きに稚児奉仕者として参加。堂内において護摩焚きの炎が燃え上がり、多数の僧侶らによって大般若経が典読されるようすは圧巻。

322億1,427万円を可決 り組み期間」の最終年度

第1回定例会（3月）のあらまし

2月28日から3月23日までの24日間の会期で、平成30年第1回定例会が開催されました。

初日に金丸市長より提出された各議案の説明がされ、名取泰議員より過去最大規模となった一般会計当初予算について大綱質疑があり、金丸市長が「合併特別債の活用期限を見据えて大型事業を予算計上し、普通建設事業が増加したことが大きな要因」と答弁しました。

第7日と第8日の代表質問・一般質問には7会派の代表と7人の議員が農業施策やユネスコエコパーク、旧完熟農園などをテーマに市政をたどりました。

各常任委員会付託となった条例案・補正予算案・当初予算案は3月1日、2日、9日、12日、13日、14日、15日の延べ7日間をかけて慎重審査し、最終日の3月23日に委員長報告され、追加提出議案2議案を含む全56議案を可決および同意しました。

議案第34号平成30年度一般会計予算の審議では、「南アルプスインターチェンジ新産業拠点整備事業は、公的資金の回収見込みが不確実であり地権者の同意を得られない上では事業継続できない」として修正案が提出され、賛成少数でこれを否決しました。

各委員会での主な質疑は、5ページから7ページをご覧ください。

政策4 心豊かな人と文化をはぐくむまちの形成

○芦安小中一貫学校整備 4,626万8千円

芦安小・中学校を渡り廊下で繋ぎ、施設の共同利用による隣接型の小中一貫教育の推進が図られるよう整備を行う。

○桃源文化会館施設整備 5億8,096万8千円

○小中学校防犯カメラ設置 3,661万3千円

甲西市民グラウンド移転設計等経費（3,662万1千円）
市立美術館「リニューアルオープン記念事業」（5,995万3千円）
小中学校タブレット教育ネットワーク環境調査等（2,956万円）



渡り廊下でつなぐ
芦安小・中学校



桃源文化会館
(現在は改修工事中)

小中学校に防犯
カメラを設置
(写真は豊小学校)



政策5 未来をひらく経営型行政運営の形成

○指定管理者制度推進 68万1千円

平成30年度末で終了となる36施設の指定管理者再選定・新規導入施設等の選定。

○行政評価システム推進 128万7千円

●第1回定例会（3月）

平成30年度予算 過去最大規模の 公共施設再配置「集中取

政策体系別主な事業

政策1 安全でみどり豊かな人がつながるまちの形成

○伊奈ヶ湖周辺施設ユネスコエコパーク管理運営事業 4,216万1千円

伊奈ヶ湖周辺施設改修完了に伴い、ユネスコエコパーク緩衝エリアの拠点として、自然環境を活用した森林環境教育を推進していく。
地域集会施設建設・修繕等助成（963万4千円）
ふるさと納税返礼品等経費（2億6,804万円）
消防ポンプ車・救助工作車更新（1億8,883万5千円）
消防本部通信指令システム更新および災害状況監視カメラ設置（2,784万1千円）
Jアラート整備経費（763万6千円）



ウッドビレッジ伊奈ヶ湖

リニューアルした
伊奈ヶ湖周辺施設



グリーンロッジ



レストハウス伊奈ヶ湖

政策2 とともに生き支えあうまちの形成

○病児保育事業実施事業者へ整備費助成 3,142万5千円

○老朽化している巨摩・白根東・白根保育所の改修費用 4億1,614万円

○小笠原児童クラブ統合整備 1億2,178万1千円

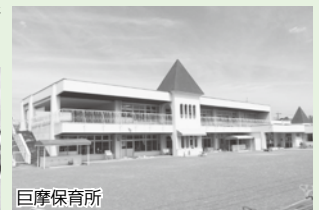
○中学3年生までの養育支援 12億7,427万5千円

民間保育所等の施設型給付事業（9億291万1千円）、救急医療確保対策（2,070万円）
後期高齢者医療特会操出（7億8,744万3千円）、介護保険特会操出（8億3,231万4千円）
敬老祝品等支給（1,074万6千円）、障害者福祉費（20億3,811万9千円）
生活保護費支給（5億7,945万6千円）

改修する保育所



白根東保育所



巨摩保育所



白根保育所

政策3 うるおいと活力のある快適なまちの形成

○クラインガルテン7区画追加整備 1億1,819万6千円

○南アルプスインターチェンジ新産業拠点整備（旧完熟農園） 2,007万8千円

○特産農産物を積極的に宣伝し売り出す南アルプスブランド戦略 596万7千円

公園照明LED化（2億6,627万4千円）
農道照明LED化（3,099万6千円）
楡形総合公園内施設改修等（総額2億7,713万2千円）
道路新設改良（総額3億2,800万円）
橋梁長寿命化および道水路維持管理補修（3億2,797万7千円）



南アルプスIC周辺



区画追加整備を行う
クラインガルテン
（中野5区画、湯沢2区画）

平成30年第1回定例会の議案に対する議決結果等一覧表

起立採決を行った議案	松野昇平	戸栗淳	三木充	有野一成	櫻田力	花輪幸長	村松三千雄	野中国幹	北村千代子	矢崎俊秀	名取泰	小池伸吾	中込恵子	飯野久	斉藤論	清水重仁	齊藤博明	河野木綿子	花輪進	小林敏徳	深澤米男	審議結果
介護保険条例の一部改正	×										×											○
平成30年度一般会計予算に対する修正案		×	×	×	×	×	×	×	×			×		×	×	×	×	×				×
平成30年度一般会計予算（原案）	×									×	×		×						×	×	×	○

1. 西野浩蔵議長は除く。
2. 議案等に反対した場合のみ「×」印で表示。
3. 審議結果の「○」印は可決（採択）、「×」印は否決（不採択）。

異議なく全会一致で可決された議案等	
条例関係	制定 指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例
	一部改正 支所設置条例／手数料条例／国民健康保険条例／後期高齢者医療に関する条例／廃棄物の処理及び清掃に関する条例／特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例／特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担額等に関する条例／放課後児童クラブ条例／地域活動支援センター条例／指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例／指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例／指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例／包括的支援事業の実施に関する基準を定める条例／福祉サービス手数料条例／伊奈ヶ湖周辺施設設置管理条例／都市公園条例／学校体育施設等の利用等に関する条例／ふるさと文化伝承館条例／南アルプス市立学校給食センター条例／消防手数料条例
	廃止 地域支援事業の利用料に関する条例／南アルプス市立学校給食運営委員会条例
予算関係	平成29年度 補正予算 一般会計（第6号）／国民健康保険（第4号）／後期高齢者医療（第3号）／介護保険（第4号） 下水道事業（第4号）／芦安農業集落排水事業（第1号）／温泉給湯事業（第2号） 山梨県北岳山荘管理事業（第1号）／芦安簡易水道事業（第1号）
	平成30年度 当初予算 国民健康保険／後期高齢者医療／介護保険／居宅介護予防支援事業／下水道事業／芦安農業集落排水事業／温泉給湯事業／山梨県北岳山荘管理事業／芦安簡易水道事業／芦安恩賜県有財産保護財産区管理会／中尾山外一字恩賜県有財産保護財産区管理会／高尾山外一字恩賜県有財産保護財産区管理会／城山外一字恩賜県有財産保護財産区管理会／雨鳴山恩賜県有財産保護財産区管理会／土地取得造成事業／水道事業会計／自動車運送事業会計
その他	過疎地域自立促進計画の変更／市立美術館大規模改修及び増築工事（建築主体工事）請負契約の締結 ／市道路線の認定／桃源文化会館改修工事請負変更契約の締結
同意	副市長の選任

議会活動

平成30年2月6日、アピオ甲府で行われた山梨県市議会議長会主催による「議員合同研修会」に参加し、江宮隆之氏による講演「甲州財閥、今に生きる」を聴講しました。



研修会に参加

また、この日は午後から山梨県自治会館で行われた第33回山梨県市町村自治講演会へも参加し、社会活動家で法政大学教授の湯浅誠氏から「子どもの貧困」についての講演を聞き、理解を深めました。



お詫びと訂正：前号議会だより NO.59 の 2 ページ下段本文 5 行目「1 便当たりの利用者数は、14.7 人」は「1 日当たりの利用者数は、14.7 人」の誤りでした。

総務常任委員会

- 委員長／河野 木綿子 ●副委員長／齊藤 諭
- 委員／有野 一成、櫻田 力、村松 三千雄
名取 泰、小林 敏徳
- 当委員会に付託された案件／7件

予算

○平成30年度一般会計当初予算

Q ふるさと納税一般寄附金4億円については、以前にふるさと納税を安定的財源とみることはできないとの見解であったと思うが、前年よりも倍の寄附金を見込んでいる根拠は。

A ふるさと納税については、平成29年度は当初予算で2億円を見込んでいたが、寄附額の増加により予算総額は4億5千万円ほどとなった。決算額ではさらに増える見込みであるため、平成30年度は4億円とした。ふるさと納税制度の改正もありうることから、毎年、前年分の状況をみて判断してこきたい。

Q 交通政策室が所管する「交通政策推進事業」について、平成29年度のタクシー券の利用実績はどうなっているか。

A 平成29年度2月末で、申請者数2676人に対し、利用者数2049人で、76.6%となっている。また交付枚数5万7566枚に対しては、利用枚数2万5385枚で利用率44.1%となっている。なお、平成30年度から西地区のコミュニティタクシー利用者にも一般の交付枚数の半分にあたる月1枚（年12枚）のタクシー券を交付することとしたため、西地区の75歳以上の高齢者約380人が新たに対象となり、利用枚数は、さらに増加するものと考えている。

Q 南アルプスC新産業拠点整備室が所管する「南アルプスC新産業拠点整備事業」について地権者全員の同意がないと成り立たない事業なのに、現状同意がとれていない状況で、企業訪問等の予算が計上されているが。

A 平成29年12月以降から地権者と交渉をはじめ、平成30年6月末を目途に同意を取りまとめる考えである。予算計上は、年間の業務を現時点で想定し計上したものである。

Q 企業が途中で撤退した場合、残りの造成費分の支払を約束させることで、新たな公的資金の投入がないと考えられるか。

A そのような条件を付けて企業を誘致することは、現実的には困難であると判断をしている。

Q 防災危機管理室が所管する「防災備蓄倉庫整備事業」について、近年、備蓄されている食品が賞味期限切れとなった場合の「食品ロス」が問題となっているが、本市ではどう対応しているか。

A 賞味期限が近付いた食品については、期限切れ前の余裕のあるうちに、フードバンクへ提供させていただく予定である。

※また、多数の委員からも備蓄品について、公的備蓄品だけでなく各自自治会の備蓄状況や企業の備蓄状況も把握する中で、市民に対応できる備蓄体制の構築の要望がありました。

Q 消防本部管理課が所管する「消防本部特殊車両整備事業」について、今回更新予定の消防ポンプ自動車および救助工作車の金額は。

A ポンプ車が約5千8百万円、救助工作車が約1億3千万円となっている。



更新が予定される救助工作車

Q 消防本部消防課が所管する「消防分団活動事業」について、機能別消防団員50名の計画数だったが市内のいくつの部からの希望か。

A 市内13の部から33名の希望があり、さらに数名を予定しているが、50名には満たなかった。

平成30年度一般会計当初予算の一部を削除する修正案が提出され、反対・賛成討論があり、起立採決の結果、修正案は否決、原案は可決すべきものと決しました。

その他、条例案、補正予算案については、慎重審査した結果、原案のとおり可決すべきものと決しました。

厚生文教常任委員会

- 委員長／中込 恵子 ●副委員長／小池 伸吾
- 委員／松野 昇平、戸栗 淳、三木 充
北村 千代子、飯野 久
- 当委員会に付託された案件／28件

予算

○平成30年度一般会計当初予算

Q みんなでまちづくりの推進課が所管する「協働支援テーマ型活動助成事業」に関連して、本会議で質問があった「公募型」を全庁的に活性化してほしい。

A 必要性は認識している。本会議の質問でも提案されているので検討する。

Q 若草窓口サービスセンターが所管する「十日市運営支援事業」について、自治会以外に商工会も関与しているが、平成29年度の出店数と出店料の総計は。

A 出店数は約300店舗。出店の費用は、第一会場の露天商が2万4千円、第二会場の一般が3万2千4百円、フリーマーケットが5千円の負担であり、補助金450万円と合わせて約1千2百万円で運営している。

Q 福祉総合相談課が所管する「生活困窮世帯の子どもに対する学習支援事業」について、まずはネットワークを作ること、課題の共有が大切と考えるが、委託先の選定方法と、事業費が昨年の2倍になっている理由は。

A 子どもの支援と地域の担い手育成を行うもので、平成29年度は週2日16時間の活動であったが、新年度は週5日とするための増額である。



地域住民とのワークショップ

成果や課題を踏まえ、新年度は委託先を公募し、プロポーザル方式で選定する。

Q 子育て支援課が所管する「子育て応援講座事業」について、「ノーバディーズ・パーフェクト・プログラム」の内容と受講者数は。

A 子育ての悩みを持つが、相談相手がない方を対象に、グループワークなどつながりをもち、悩み等を打ち明けながら、前向きな子育てができるようになることを目的に開催。5人で1つの班を構成し、1回の講座につき15〜18人が参加している。

Q 「地域子育て支援力拡大事業」について、ファミリーフェスタは市民協働の理念から始めた事業であり、再開を望むが。

A 当初、ネットワーク構築が目的であったが、次第にイベント色が強くなってしまった。今後は原点に立ち返り、検討する。

Q 「芦安保育所維持管理事業」について、芦安保育所を再開する予定はあるのか。

A 現在、調査段階であり、施設の現状を把握した上で、再開の有無や利用形態については、今後検討する。

Q 教育総務課が所管する「小・中学校施設防犯カメラ設置事業」のカメラの設置数と稼働時間は。

A 各校4カ所設置し休日も含め24時間対応である。

Q 学校教育課が所管する「南アルプス自然体験推進事業」について、対象が芦安小・中学校とあるが、今後、他の学校にも取り入れる考えはあるのか。

A 現在、伊奈ヶ湖周辺の整備を進めていることもあり、他の小中学校も含め、櫛形山登山等を検討していきたい。



南アルプス自然体験推進事業（栗沢山登山）

条例案 補正予算案、当初予算案については、慎重審査した結果、原案のとおり可決すべきものと決しました。

予算

常任委員会 委員長報告

産業土木常任委員会

- 委員長／清水 重仁 ●副委員長／矢崎 俊秀
- 委員／花輪 幸長、野中 國幹、齊藤 博明
花輪 進、深澤 米男
- 当委員会に付託された案件／22件



平成30年4月より、「こま野」から「南アルプス市」に名称変更した農業協同組合

Q ○平成29年度一般会計補正予算(6号) 農業振興課が所管する「JAこま野活動支援事業」について、名称変更は公益上必要な事業なのか。

A 南アルプス市の名称が農協の頭につき全国発信されることで、市のイメージアップと知名度の向上、ブランド力の確立につながり、農業振興だけでなく、市の発展にも貢献する。

○平成29年度下水道事業 特別会計補正予算(4号)

Q 公共下水道整備事業について、液状化に対する対応は。

A 緊急輸送路を優先にマンホールの液状化対策を行っている。管路については、設計時に耐震対策を反映している。

○平成30年度一般会計当初予算

Q 農業振興課が所管する「滞在型市民農園施設整備事業」について、新規に整備する7棟の募集方法は。

A 平成30年度は中野エリア8棟の入れ替えがあり、新規7棟と合わせて15棟の募集を行う。インターネットを活用した周知、都市部での募集チラシやポスターの掲示、さまざまな暮らし支援センターでの周知など、大々的に行う予定である。

Q 観光商工課が所管する「道の駅しらね維持管理事業」について

A 施設内の防災井戸の使用法や周知は、施設内に使い方マニュアルを設置している。今後、パネルを作っ

て周知したり、広報での紹介などを考えていきたい。



道の駅しらねに設置されている防災井戸

Q ユネスコエコパーク推進室が所管する「『新規』伊奈ヶ湖周辺施設ユネスコエコパーク管理運営事業」について、年間約4千2百万円のランニングコストをどう考えるか。

A 平成30、31年度は直営で行うが、平成32年度からは指定管理への移行を考えており、コスト削減を見込んでいます。施設のリニューアルによる宿泊客、食事提供の増加を期待しています。

Q 都市計画課が所管する「『新規』陸上競技場3種公認取得事業」について、芝の張替えは全面行う必要があるのか。

A 平成11年の整備から約20年経過しており、これまで傷んだ芝は

目土で対応してきたが、平均7〜8センチ上がっている。競技記録に支障が出るため、今回初めて実施する。



平成30年度に改修予定の櫛形総合公園陸上競技場

○平成30年度水道事業会計当初予算

Q 御勅使川取水施設改修基本計画について、元々ある施設を改修するのに基本設計を行うのか。

A 四ヶ塚堰の取水施設を改修して沈砂池に取水を行う計画である。施設規模や流量の調査も含めた認可申請が必要なため、基本設計を行う。

条例改正案、補正予算案、当初予算案については、慎重審査した結果、原案のとおり可決すべきものと決しました。

『やりがいのある農業』を指向した農業振興策の再構築への取り組み状況は？

討議の
焦点

◇現在「農業振興地域整備計画書」の総合見直しを進めている。これらと整合を図りつつ本市の現状を見据えた「地域農業マスタープラン」の策定に取り組んでいく。



村松 三千雄 議員
(市民創政の会)

農業振興策の取り組み状況

Q 第2次総合計画における農業部門の取り組み状況について「第3次実施計画」の進捗状況および「第4次実施計画」改定に向けての現状は。

A 第3次実施計画の具体的な取り組み方針として、「特産農産物ブランドの確立」「意欲のある担い手農産者の育成」「農地利用集積の推進」の三点について、重点的に取り組んでいる。

「特産農産物ブランドの確立」については、高付加価値化を目指し年間を通じて長期保存が可能となる貯蔵設備の整備や、果樹優良種苗への転換、果樹盗難防止システムの開発導入等の支援を行っている。また、首都圏主要鉄道の車輦内広告掲載や東京太田市場において、トップセールスを実施するなど、南アルプスブランドの確立を目指し取り組んでいる。

「意欲のある担い手農産者の育成」については、農業次世代投資資金制度により24名の新規就農者が誕生し、地域おこし協力隊支援事業により、2名が市内に定住、4月から3名が定住する予定で農業の起業につながっている。また、60歳未満の中高年を対象と

した支援事業により3名が新たに就農を果たしている。

「農地の利用集積の推進」については、人・農地プランによる地域の話し合いを5地区で開催し、41名の農業者と関係機関の参加により、農地の拡大・縮小を希望する農業者への情報交換・提供など就農支援を行なっている。

「第4次実施計画」の改正に向けては、就農者が安定した農業収入を得られるよう支援や指導を行ない、意欲あ



東京太田市場でのトップセールスのようす

首都圏主要鉄道の車輦広告掲載(トレインチャンネル)のようす



る担い手農産者の育成に取り組んでいきたいと考えている。

地域農業マスタープランの策定

Q 平成29年第1回定例会の市民創政の会代表質問に対し、「本市の持続的なまちづくりの考え方と、進むべき農業のあり方を示すための『農業マスタープラン』の策定は急務と考えるので、早急に策定できるように取り組んでいきたいと考えている」との、前向きな答弁があった。

A 平成29年度から平成30年度に向け、「農業振興地域整備計画書」の総合見直しを進め、農地利用の基本方針をまとめているところである。

「地域農業マスタープラン」と「農業振興地域整備計画書」の整合性を図りながら、マスタープランの策定に向け、今後も、農協・農業委員・農地利用最適化推進委員の意見などを集約し、さらに県や関係機関との協議を行い、本市の現状を見据えた「地域農業マスタープラン」の策定に向けて取り組んでいきたいと考えている。

国民健康保険財政の都道府県化に伴う 本市の平成30年度の国保税額の見込みは？

討議の
焦点

◇被保険者の皆さまの負担を考慮し、税率を据え置きとさせていただきます。

子育て世代には均等割の免除を求める！

◇国民健康保険以外の保護者との公平性を配慮すると免除は難しい。



名取 泰 議員
(日本共産党南アルプス市議団)

国民健康保険制度改革の 被保険者への影響は？

Q

国民健康保険財政の都道府県化に伴う本市の国保税額については、「県への納付金が示され次第、早急に検討する」とのことであったが、平成30年度の本市の国保税額はどのような見込みか。

A

山梨県より示された本市の平成30年度の国民健康保険事業費納付金の額は、2億3855万3285円である。これは、甲府市、笛吹市について3番目に多い金額で、被保険者一人当たりの金額にすると、12万3064円で、全体の17番目となる。県の平均は、12万5527円なので、平均よりも2463円低い金額となっている。

この納付金は、国民健康保険税とより交付される各種交付金等で賄うことになるが、国民健康保険税として確保すべき金額は、県が示す標準保険料率をもとに算出される。

現行の保険税率で平成30年度の試算をした結果、国保税だけでは、県の算出した金額は賄えない見込みのため、財政調整基金の繰入れをおこなうことで納付金を確保したい。

この試算を踏まえ、国保運営協議会への諮問を行ない、検討した結果、平成30年度の国民健康保険税率については、被保険者の皆さまの負担を考慮し、税率を据え置きとさせていただきますと考えている。

Q

子育て世代でも特に多子世帯では均等割による影響も懸念される（共済組合保険掛金と国民健康保険税の比較の図を参照）。子育て世代の負担軽減のために、18歳以下の第3子以降の均等割を免除するように求める。

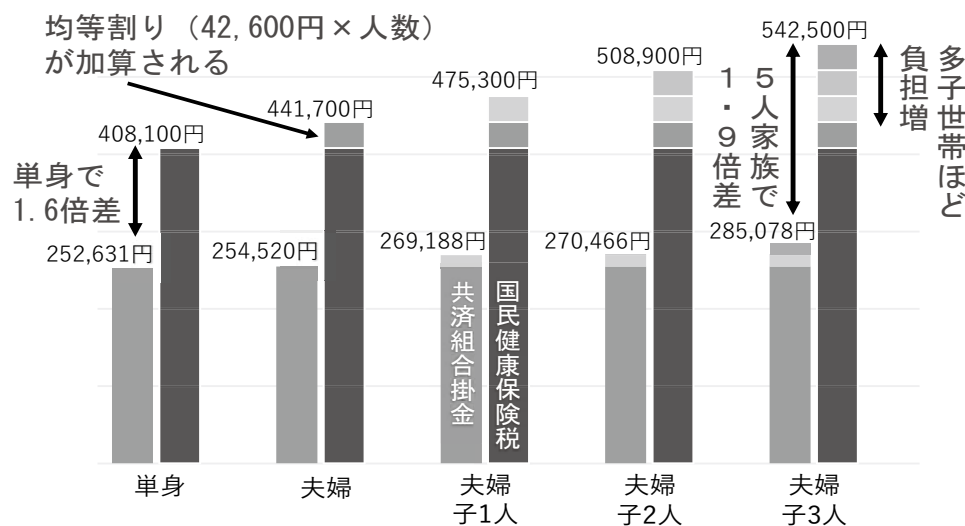
A

本市の国民健康保険加入者における多子世帯の状況は、平成30年2月現在、18歳以下の子が3人の世帯は、107世帯、4人が19世帯、5人以上が5世帯で合計131世帯となっている。その内の68%に当たる90世帯は国民健康保険税の軽減世帯となっている。

国民健康保険税は、保健事業を運営する上での重要な財源であり、多子世帯を免除するためには、保険税の値上げや一般会計からの

◆ 共済組合掛金と国保税の比較

夫の課税所得300万円、妻は専業主婦で比較（年額）



繰り入れが必要となるので、国民健康保険以外の保護者との公平性を配慮すると免除は難しいと考えている。

■ その他の質問 ■

- 水道管耐震化促進と水道事業
- 住宅の耐震化促進

第2次総合計画の平成28年度実績と今後の課題は？

◇まちづくり指標の達成率は36%。事業の検証と社会情勢の変化への対応が課題。

歳入の確保と自主財源の創出にどのように取り組むのか？

◇行政改革推進、企業誘致、市税徴収体制整備、市有財産有効活用に全庁で取り組む。



櫻田 力 議員
(未来の風)

討議の
焦点

第2次総合計画の過去3年間の実績と今後の課題

Q 第2次南アルプス市総合計画に掲げられた5政策23施策の進捗状況は。

A 23施策を実現するためのまちづくり指標（89項目）の平成28年度の達成率は36%である。

Q 施策マネジメントシートの平成28年度実績を分析すると政策1（安全でみどり豊かな人がつながるまちの形成）と政策3（うるおいと活力のある快適なまちの形成）の達成率が低く、今後の課題と思われるが市はどのように捉えているか。また、基本計画の見直しは必要か。

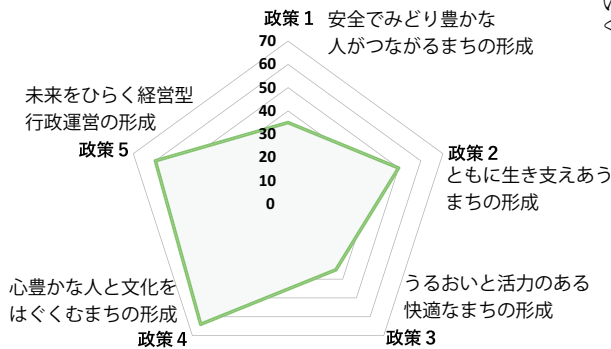
A 指数化してみると政策1と3は達成率がやや低く、今後の課題である。人口や社会情勢などの変化が及ぼす影響や施策の数、指標の設定の仕方などを検討していく必要がある。平成32年度からの後期基本計画策定にあたっては、前期の施策とまちづくり指標の検証、各種推計値の見直し等を行っていく。

Q まちづくり指標の管理状況をみると、実績値より低い目標値を掲げているもの、目標値と実績値が毎

年同数値のもの、実績評価が「成果」の本質を見極めていないと感じられるものなどが散見され、指標設定の考え方を見直すべきと考えるが。

A 施策の成果を測るためにどのような指標を設定すべきかを検討していく。

まちづくりの方針(5政策)の達成率(%) H28年度



将来に渡り健全財政を維持するための歳入の確保と自主財源の創出

Q 「財政計画」は、財政の見通しを示すだけでよいのか。財政の見通しと健全化計画を結び付けるべきではないか。

A 今の計画は、「見通し」ということで、何もしなければこう

いう状態になるということを示している。第8期作成の際には、行政改革の内容も含めたものを示すようにする。

Q 歳入の確保と自主財源創出のために、市は具体的にどのような取り組みを行うのか。

A 「第3次南アルプス市行政改革大綱」に基づき、市税、受益者負担、財産の活用、債権管理のそれぞれの観点から見た歳入の確保、また、地域の特産品を活用した「ふるさと納税」や、雇用の創出につながる企業誘致に積極的に取り組んでいる。

Q 本市の持続的発展と魅力的なまちづくりを進めるためには市民ニーズや社会経済状況を的確に捉えつつ、行政の効率化と生産性の向上を図り行政改革を進めるとともに、自主財源の創出と専門的に取り組む機能の創設が必要と考えるが、市の考えは。

A 企業立地促進業務は、観光商工業に南アルプスインターチェンジ新産業拠点整備至と名称変更を行い、優良な企業を誘致することで、新たな産業創出と雇用創出が期待できるように重点的に取り組んでいく。

ライチョウの保護育成は？

◇環境省が取り組んでいる保護増殖事業に合わせ今後も市として継続していく。

討議の
焦点

人間ドック助成対象年齢の拡大を！

◇75歳以上への引き上げについては検討の結果、
国の方針同様従来どおりとする。



野中 國幹 議員
(市民クラブ)

ユネスコエコパークの 取り組みに伴う ライチョウの保護育成

Q

昨年、南アルプスライチョウサポーター講習会が行われ、ライチョウ保護の取り組みは佐渡地方の「トキ」や兵庫県の「コウノトリ」等といった保護活動を教訓とすべしとの内容であったが、市としてどう取り組むか。

A

ライチョウサポーター養成講座は平成28年よりユネスコエコパーク構成10市町村共同事業として3カ年計画と位置づけ実施している。認定者には登山をした際ライチョウを目撃したら環境省の「生き物ログ」への情報提供をお願いしている。さらに、ライチョウの生態等について、より深くご理解いただけるような事業もを行っている。

また、現在、環境省が取り組んでいる「ライチョウ保護増殖計画事業」では、近年、生息個体数が激減している北岳周辺においての「ライチョウの域内飼育」および「テンなどの捕食者捕獲」作業に北岳山荘の職員をはじめ本市が主体的に関わっている。
今後もライチョウの保護について、

一層の理解を深めていただくためにも
継続して事業を実施していく。



南アルプスライチョウサポーター講習会のようす



ライチョウ

人間ドックへの助成は受 診年齢の拡大を

Q

国民健康保険加入者を対象として、人間ドックの受診補助は基本検診料1万2千円で受診できることとされ、かつ年齢が74歳までと設定さ

れている。

健康であることは医療面にも大きく影響され、ひいては国民健康保険料や介護保険料等の保険料負担の軽減に貢献できるものと考ええる。早期発見、早期治療は必要不可欠であり、そのための手段ともいえる人間ドック等の検診は健康面に左右されること間違いなし。そこで、現行の74歳年齢を引き上げる考えは。

A

平成28年度、市の人間ドックを受診された方は2968人で、国民健康保険のみならず年代関係なく伸びている。

また、これまでは受診者が市に対し1万2千円を支払う定額負担としていたが、平成30年度からは国民健康保険加入者については、受診者に対し2万4千円の定額補助へと変更する予定である。

国の方針では、かかりつけ医を持ち、普段から健康に関して注意していただくことが大切とされており、本市においても75歳以上の多くの方が、かかりつけ医を持っている。

このことから人間ドック助成対象者の年齢は、これまでどおり74歳までとさせていただいた。

人口減少対策に出産費用の無償化を！

◇出産の無償化より、子育て支援策で経済的負担軽減を図る。

討議の
焦点

家庭での保育への支援拡大を！

◇家庭保育が困難な場合の支援はするが、経済的支援は考えていない。



中込 恵子 議員
(新生かがやき)

子育て支援策県下ナンバーワンの南アルプス市に相応しい更なる施策の充実で人口減少対策を

出産費用の無償化を！

Q

少子化や人口減少に危機感が抱かれている現在、妊娠・出産の経済的負担ゼロといった、命を授かったら金銭的な心配をせず安心して子どもを産める施策が必要ではないか。

A

出産育児一時金は平均で42万円程度支給されているが、それだけで出産費用が賄えない。「出産」「子育て」「教育」と経済的負担は、出生時の一時的な費用よりも、子どもの成長に伴ってかかる費用の方が大きいため、本市では乳幼児健診の他、おむつ代の助成、保育料の軽減、18歳までの医療費の無料化などを行っており、平成30年度からは産婦健診や新生児の聴覚検査にも助成をする予定である。ファミリーサポート事業など子育て世帯を支援するサービスも各種ある。今後も市全体で、安心して出産育児ができ、経済的負担が少しでも軽減できる施策を考える。



地域子育て支援拠点事業のようす(あんふぁんねっと)

家庭保育への支援拡大を！

Q

「保育園や認定こども園には自治体が保育費の多くを負担しているが、1号認定の幼稚園にはあまり補助が無い。家庭で保育している専業主婦にも何か補助をしてほしい」という意見がある。自分の手でしっかりと

子育てに取り組みことも、尊い社会参加であると思う。誇りを持って家庭での保育を選択できる、また、不公平感を解消できるよう、例えば子ども手当に専業主婦への報奨金を上乘せするなどの子育て支援策を新設する考えは。

A

国の一億総活躍プランにより、就学前の子どもに対する教育・保育の充実を推進しており、全国的に「子どもを保育所等に預けて就労することが正しいような風潮であるが、乳幼児期に、家庭で一对一の養育ができれば、それが一番望ましいと考えている。家庭での子育てが基本で、就労などにより「子育てできない時間帯」を補うために保育所制度が創設されたので、就労せず家庭での子育てにも、ぜひ、誇りを持って取り組んでいただきたい。その上で急な用事等で一時的預かりが必要なとき、また、子育てに疲れ、精神的なケアやリフレッシュに関しては、できる限りの支援をしていく。家庭で子育てを行っている方々に対して金銭面の支援は、現時点では考えていない。

■その他の質問■

○本市の農業振興策

金丸市政の合併特例債発行と普通建設事業は妥当か？

◇普通建設事業費は合併後の年平均より年 20 億円増。特例債は期限を見据え運用。

討議の
焦点

公共施設再配置計画での削減効果は？

◇更新費用は年間 1 億 6 千万円の費用削減効果が見込める。



河野 木綿子 議員
(公明党)

第7期財政計画と今後の 財政基盤構築

Q 合併以降の歴代市長と比較して金丸市政での4年間の特例債額が、その総額の約80%に及んでいる。

さらに、財政計画で示された普通建設事業費は約245億円となり、明らかにハード事業が膨らんでいる。この4年間の合併特例債の発行と普通建設事業は、妥当であったのか。

A 「第7期財政計画」における普通建設事業費の額は年間約60億円で、これまでの12年間より年間20億円多い金額である。普通建設事業は、

平成30年度末の合併特例債活用期限を見据え、必要な事業を適切な時期に実施し、施設の統廃合を行うことで、将来的な維持管理費、物件費等の軽減にもつながる。

また、第7期計画最終年度の将来負担比率は78%と試算しており、健全な状況が維持できると考えている。

Q 平成31年から徐々に繰入金が増え、大し平成39年には約11億円が繰入金として見込まれる。毎年基金から

歳入に投入され続け10年後には基金残高が50億円まで減少する。

平成39年以降、毎年10億円の繰入れ

を続けていくと、基金はゼロとなる。今後、合併特例債の返済をしながら基金の積み立てはできるのか。また、市債償還が可能なのか。

A 基金は、行政サービスが急激に低下しないために、平成31年度から取崩しを計画的に行う。

平成28年度末に105億円あった基金は、平成39年度末に50億円になると推計しており、このまま取崩すと数年で基金が底をつき、とても積立を行う状況にはない。なお、合併特例債と臨時財政対策債の償還金が交付税措置されるので、市債の償還ができなくなるようなことはない。

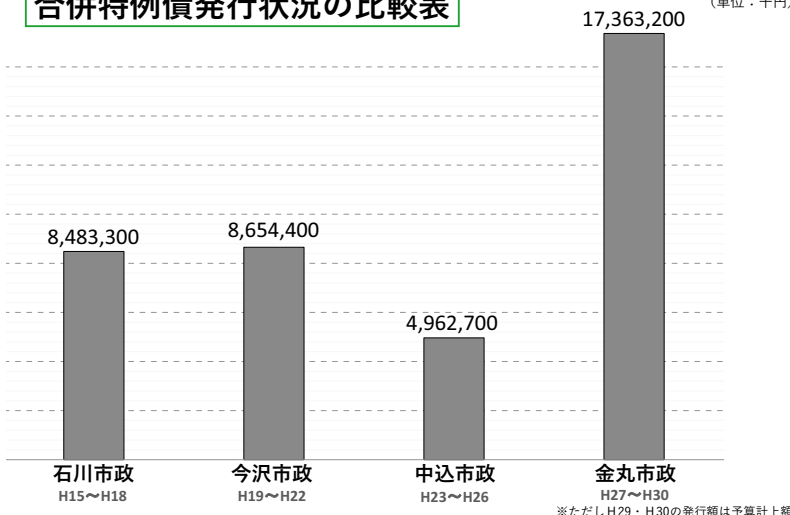
公共施設再配置の効果

Q 公共施設の再配置は行政改革の重要課題で、早期実現すべき政策である。公共施設再配置計画実施の総額と、削減効果の見込みは。

A 公共施設・公共インフラは、今後大量更新の時期を迎える。人口減少で、利用需要の低下と財政面の制約が同時進行で進む現在の施設を同じ規模で維持するのは極めて困難である。

平成28年に公共施設再配置アク

合併特例債発行状況の比較表



シヨンプランを策定し、平成28年度から3年間を「公共施設再配置事業集中取組期間」とした。この期間の事業費は、現在約19億円と積算している。本市が保有する公共施設の延べ床総面積27万5千㎡から1万2千㎡が削減される。施設を耐用年数経過後に同規模で更新したと仮定した場合、今後50年間の更新費用は、ランニングコストの圧縮とともに、年間1億6千万円の削減効果が見込まれる。

討議の
焦点

事業見直しおよび廃止と事業計画との関連性について
「不易流行」で討論したい



飯野 久 議員
(民生クラブ)

Q 行財政改革は手段であって目的ではない。「地域をどのようにしたいのか」というビジョンを明確にすることが先決と考える。

①市長のビジョンとの整合性から、事業を見直すための条件、②事業継続と廃止の視点から事業廃止の必要性の要件、③事業計画や予算措置にもかかわらず未執行事業の考え方、④期間中の事業変更の考え方について金婚式廃止、ファミリーフェスタ中止、旧完熟農園跡地購入および借地代金求償の施策変更等の実例を持って質問した。

A 行政のスリム化を図っていくことが、行財政改革の基本的な考え方で、事務事業評価マネジメントシートを活用し、七つの視点で見直しを行っている。

①事業の目的が施策の成果向上に貢献しているか、②公費を投入して市が行なう事業か、③やり方の工夫で成果を向上させることができるか、④見直すことで事業費・人件費を削減が可能か、⑤事業対象や受益者負担を見直す必要があるか、⑥スクラップ&ビルド提案は考えられるか、⑦担当者の業務・改善はあるか等、必要性、有効性、効率性、公平性等の観点から課題解決の改善策を提案する仕組みとなっている。

る。

廃止については時代にそぐわない制度疲労を起こした事業、役割を終えた事業、市民ニーズの少ない事業等を対象にスクラップ&ビルドの視点で見直し、ニーズに対応した事業を提供し、共サービスの効用最大化を図る。その中で金婚式は平成21年度より市からの補助により社協の事業として行っていたが社会福祉協議会から申し出により、また個人的なものとの考えから廃止した。

事業未執行については、地方自治法に規定された「会計年度及びその独立の原則」の例外として、不測の事態によりやむを得ず、議会の承認を経て翌年度への繰越を行った場合

で事業未執行となる。発生した場合は、直近の定例会において明確な理由を説明し、減額補正を行うか決算時に不用額として議会に報告する。ファミリーフェスタは休止であり月一回の定例会により再開に向けて検討する。



ファミリーフェスタのようす

予算編成時に採択された事業については、計画との相違が発生した場合には内容を精査し変更する。事業内容、事業費が大きく変更する場合は、再度精査し、速やかに議会に報告し補正予算案を上程、予算化を図ると考えている。旧完熟農園跡地購入は方向転換である。求償の件は相談している。

◆関連した他の質問◆

- 事業見直しを決断する時とは
- 金婚式事業の廃止は評価が低かったのかまた個人的事由と処理して良いのか
- ファミリーフェスタは事業の成立ちから主体を見誤ったのではないか
- 旧完熟農園跡地購入の方向転換理由は議会報告がないか
- 旧完熟農園関係経費見込みをなぜ第7次財政計画に載せないのか

意見

- ◇金婚式廃止は市民サービスの欠如である
- ◇事業廃止・継続は事業の本質を各部署連携を持って実施すること
- ◇情報共有化再要請
- ◇ガバナンス不足を懸念する

質疑の
主題

南アルプス市の教育の
現状は？



戸栗 淳 議員
(未来の風)



研究指定校での公開授業の様子

Q 本市の子どもの学力向上施策は、
A 平成28年度からは、市内3つの小
中学校を研究指定校とし、授業改

Q 本市の不登校の現状は。
A 平成27年度までは減少傾向にあっ
たが、平成28年度は小学生10人、
中学生71人とやや増加し、平成29年度も
同程度。要因は、心理的側面をはじめ、
人間関係、家庭環境などさまざまである。
各校では、標準化心理テストを実施し、
きめ細やかな対応を図っている。不登校

Q 本市でも毎年120件以上のいじ
めが発覚している。現状と対策は。
A 平成28年度の市内小中学校のいじ
め認知件数は129件だった。各
校では、いじめ防止基本方針を立て、日
常の状況把握や児童生徒や保護者からの
相談、いじめアンケート等を実施し、未
然防止、早期発見、対処に取り組んでい
る。
全ての関係者がその兆候をいち早く把
握し、迅速に対応することが重要である。

質疑の
主題

南アルプス市の児童の
入園に関わる問題



松野 昇平 議員
(日本共産党南アルプス市議団)

Q 市内で保育所に入所させる際、「第
3希望までに入れない」「途中入
所できない」という声がある。子ども
の入所環境について、市の見解を伺う。
A 地域性や通勤先などにより、第1
希望から第3希望の保育所を選ん
でいただいていると思うが、地元の保育
所を優先という方も多く、第3希望まで
入れないというケースもあろうかと考え
る。また、三歳未満児においては、年度
当初からの入所希望で定員になってしま
うため、年度の途中での入所は、極めて
困難な状況になっている。

こうした状況を踏まえ、少しでも、保
育を必要とする保護者が利用しやすくな
るように、入所制度の見直しを検討した
いと考えている。
また、待機児童については、本市では、
国の定義に基づき待機児童はゼロとなっ
ているが、育休期間を延長したり、離職
している保護者がいることは承知してい
る。
こうした保護者を全て把握しているわ
けではないが、育休延長を職場に申請す
るため、「入所不承諾」の書類を必要とす
る保護者は、平成29年度は85人となっ
ている。
今後、育休を延長した場合が待機児童



民間事業者と連携して地域からの受入体制の拡大を図る
(小規模保育事業：ジット(株))

に含まれる可能性があり、保護者への聞
き取りをおこなう形で情報を把握してい
きたいと考えている。

質疑の
主題

旧完熟農園について



小林 敏徳 議員
(新生かがやき)

Q 経営破綻した旧南アルプス完熟農園を新しく民設民営で「6次化にとどまらない新たな産業拠点」と位置付け、優良企業が広く参入しやすい環境をつくるため企業誘致の要項案を作成し、7月から企業の募集をするとの事である。要項案には、12haに費やす造成費用や地権者に毎年支払う土地代、企業参入後の造成費やその他の負担額などの経費を盛り込むべきと思うが、市の考えは。

A 企業誘致を行うための募集要項には、企業がこの土地で何を行うのか、事業を展開するにあたり、市の土地利用の理念を理解し共有していただくという、

重要な役割がある。その上で、参入を検討する企業の判断材料となる「初期コスト」や「ランニングコスト」等の費用や条件、また、「インセンティブ」等を明らかにする必要があると認識している。造成費など、市負担か、参入企業が負担か明確にしておかなければならないと考えている。また、市が企業から受け取る賃貸料額等も同様である。企業が参入するにあたり必要な情報はしっかり提示をし、多くの企業が応募できるように、環境を整えていきたい。

Q 「6次化にとどまらない、新たな産業のハブ機能、新たな産業の創

出」とは、27号計画を基にした農業の6次化を中心としたものか。

A 「新産業拠点」は、様々な地域の産業と参入してくる企業それぞれを結びつける「ハブ機能」の役割を担うものである。「新たな産業の創出」とは、農業を含めた地域資源を活用し、「自然」や「田舎」、「人とのつながり」など新たな価値観を意図した「体験」「交流」「健康」「教育」など、これからの成長が見込まれる分野で、エコパークの玄関口のイメージにふさわしい、新たな産業の創出を考えている。

質疑の
主題

芦安地区の過疎地域対策
通勤費助成の拡充を！



花輪 幸長 議員
(市民クラブ)

Q 芦安地区の過疎対策は、移住等を目的とするため、通勤費助成金を増額すべきと思うが。

A 芦安地区の過疎対策は、平成27年12月に策定した「南アルプス市過疎地域自立促進計画」に基づき実施し、安全に安心して暮らすことの出来る地域社会の自立促進を目的に、さまざまな事業を展開している。

そのうち、芦安地区独自の市単独事業として、定住人口の増加を図るために、地区外への通勤費の助成事業を行っている。新たな転入者などを対象に、芦安地区外に通勤する場合に3年間助成する制



さまざまな事業を展開している
芦安地区

度であり、現在は芦安地区以外の市内ならびに韮崎市に通勤する方に5千円または7千円を毎月支給している。

旧芦安村から続く実績ある事業で、一定の効果が出ているため、現時点では助成金の増額は考えていない。

Q 建築物の質の確保と営繕事業充実を目的に、建築士資格者の採用増は喫緊の課題と思うが市の考えは。

A 平成28年度に一級建築士を募集したが応募が無かった。

現在、本市職員の中に、一級建築士と二級建築士の有資格者がそれぞれ1名づつおり、担当業務に対するチェックを行っている。

また、職員は建築事業関係の研修にも参加し、検査技術の向上に努めている。

建築事業の実施方法

質疑の
主題

旧完熟農園の開発は？



清水 重仁 議員
(民生クラブ)

Q 事業名が6次化拠点整備事業から「南アルプス—C新産業拠点整備事業」に変わること、農業振興から第2次、第3次の産業開発にウエイトが変わった事を市民に伝えるのか。

A 6次化拠点整備事業は、農業の6次化のみならず、広く地域資源を活用し地域の活性化につながる取り組みとして、集客交流事業を行う「交流6次化拠点」として取り組んできた。

農業振興や地域活性化の効果を上げるためには、他の産業、優良な企業との連携が重要であるとの考えのもと、広く企業が参入しやすい環境を整えることも

Q 「農業を含む広範な地域資源を活用することで、地域振興に資する新たな産業拠点になる」という位置付けに基づいたウエイトを移すということではなく、「取り組みの枠組みを広げ、地域資源を活用した、新たな産業を創り出す企業との連携の先に、農業振興の成果のみならず、第2次産業、第3次産業の分野においても、産業創造と雇用創造の効果が見込める」という認識である。

Q 土地利用のビジョンでかなり多くの項目がある。整備室だけでなく、庁内全体で対応が必要ではないか。

A 本事業の核である「土地利用の方針」については、農業を含む地域資源を活用した新たなブランドの価値づくりと、産業の創出を目的にこれから成長を期待できる「体験」「交流」「健康」「教育」等の成長産業分野において、参入企業の新産業への取り組みを期待するものである。

これに加わる業界や分野には、それぞれ市役所の所管、担当部署があるので、庁内全体に渡る情報の収集・発信、連携・調整など、事業効果を高めるよう積極的に取り組んでいく。

質疑の
主題

ユネスコエコパークの
理念を根幹に据えた
「まちづくり」



齊藤 博明 議員
(公明党)

Q 今後の「まちづくり」におけるユネスコエコパークの位置づけとビジョンを明確に示されたい。

A 「まちづくり」に一番大切なことは人材育成である。幼少期に自然のなかでさまざまな体験を通して感性を磨くことで豊かな人間性を養い、地域から国際社会でも活躍できる人材を育成していくことが重要である。国際社会の一員として、本市をはじめとする構成市町村が、南アルプスユネスコエコパークの国際的なモデル地域となれるよう、持続可能な地域社会の構築を推進していく。

本地域が国際社会に向けてさらなる前

進ができるよう、市全体の政策課題として推進を図っていく。

Q 「南アルプスインターチェンジ新産業拠点整備事業」との関連性、整合性をどのようにとらえているか。

A 新産業拠点では、自然と人々の共生というユネスコエコパークの理念を基に、参入企業と事業目的の実現を図ることになる。

自然の恵みを活かして、人が住みやすい移行地域として、地域発展の重要な取り組みを行う区域と位置付け、ユネスコエコパークのまちづくりに取り組んでいきたい。



子どもユネスコエコパーク探検隊のようす

● 公明党

● 会派のメンバー

代表：齊藤博明

河野木綿子、小池伸吾

【視察先】宮崎県綾町、都城市、日南市

【視察日】平成30年1月15日(月)～17日(水)

【視察の内容】

日南市「テナントミックスサポート事業」

日南市油津商店街は、かつて宮崎県南地区最大の商店街であったが、空き店舗など衰退が見られ、市民の意識から「商店街」という存在が薄れてしまった。そこで、民間人の登用により4年間で20店舗の誘致の目標に取り組み、他にはない公民連携により、目標を大きく超える29件の店舗誘致を実現した。

【総括】

民間人の登用から始まり、中学生や大学との連携などのネットワーク作りや、的を絞り迅速に事業を仕掛けていく取り組みに感銘した。民間の力はもちろんだが、市長をはじめ担当職員がさらに協働し、スピーディーなフットワークあればこそその結果だと感じた。



日南市での研修の様子

【その他の視察】

綾町「綾ユネスコエコパークの取り組み」

都城市「“都城市”PR推進事業」



綾ユネスコエコパークセンターにて

● 一般質問

質疑の 主題

矢崎家住宅の 認識と活用策は？



有野 一成 議員
(民生クラブ)

Q 御勅使川扇状地を潤した徳島堰を完成させた矢崎又右衛門の生家（築350年以上）の同住宅を市はどのようなことらえているか。

A 建造物自体の文化的価値に加え、御勅使川扇状地を中心に水に苦しんできた本市の歴史を語る上で欠くことが出来ないものと認識している。

Q 長屋門も崩れ落ちそうな状態であり、早急に何らかの対策が必要と考えるか。

A 現状では、劣化が進んでいるが市指定文化財の価値を維持してい

る。今後の整備については、市民の理解を高めるため市民と協働し清掃活動や見学会等を実施し、次代に伝えていくため所有者や地元と協力し合っていく必要がある。

Q ふるさと○○博物館事業や文化財保護、また、ユネスコエコパーク移行地域内の人々の生活・文化につながっている水の歴史資源を、ツーリズムやインバウンド観光に活用する上で、さらには子ども達のふるさと学習面からも矢崎家住宅復興は必要不可欠であり、後世に残すべき本市の貴重な財産であると思うか。

A 建造物自体の文化的価値に加え、矢崎家住宅は今後もふるさと○○博物館事業およびツーリズム・インバウンド観光振興のために国指定の石積出し・将棋頭等と一緒に活用していくことや平成30年度創設する着地型観光支援補助事業でも民間旅行業者のツアーコースに加えることが可能か検討していく。



老朽化対策が望まれる矢崎家住宅

● 未来の風

● 会派のメンバー

代表：深澤米男

西野浩蔵、櫻田力、戸栗 淳

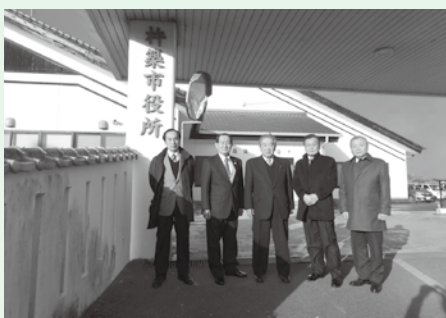
【視察先】大分県杵築市・大分農業文化公園

【視察日】平成 30 年 1 月 24 日(水)～ 26 日(金)

【視察の内容】

杵築市「人生まるごと応援プラン」

杵築市は平成 17 年の合併以来急激な人口減対策の施策として「人生まるごと応援プラン」と称し、環境整備を重点項目に掲げ定住促進を推進している。



杵築市役所にて

【総括】

「太郎と花子の出会いより」として、住む・働く・暮らすの 3 分野を物語風にする事により、場面に応じて市民が利用しやすいように工夫されていた。

【視察の内容】

大分農業文化公園

大分農業文化公園は 120ha の農業体験の出来る施設である。開園以来入場者数が減少し、指定管理導入により入場者数の増加につなげ安定を保っている。

【総括】

園長の様々な発想により集客増を図っているが、年間 2 億円以上掛かる経費の中で、指定管理料として毎年 1 億 2 千万円も費やす事に懸念を感じた。



大分農業文化公園

● 市民クラブ

● 会派のメンバー

代表：斉藤論

北村千代子、野中国幹、花輪幸長

【視察先】京都府綾部市、滋賀県大津市

【視察日】平成 30 年 1 月 17 日(水)～ 19 日(金)

【視察の内容】

綾部市「空き家対策、空き家活用定住支援事業」

綾部市は、市制施行から約 4 割の人口減少があり、空き家が増加したことから空き家流動化策を積極的に取り組んでいる。

【総括】

本市においても空き家状況は増加傾向にあり、制度導入を図る必要性を強く感じた。



綾部市での研修のようす

【視察の内容（研修受講）】

全国市町村国際文化研修所（大津市）

「地方自治体の財政運営と議員の役割」

全国から 200 名の議員が参加し、自治体の財政運営における議員の役割について理解を深めた。

【総括】

決算なくして予算なしとの観点から決算審査の重要性とこれによる市政方針が予算にかかわり、財政分析を議会としての立場でその役割を学ぶことができた。



全国市町村国際文化研修所にて

● 新生かがやき

● 会派のメンバー

代表：小林敏徳

花輪進、中込恵子

【視察先】茨城県牛久市

千葉県野田市、我孫子市、君津市

【視察日】平成 30 年 2 月 13 日(火)～ 15 日(木)

【視察の内容】

牛久市「ポケットファームどきどきつくば 牛久店」

JA 全農茨城県が開設したどきどき茨城町店は、直売所とレストランで年間 10 億円を売り上げる農業 6 次化の先進事例だが、2 号店の牛久店は、茨城町店より有利な立地にもかかわらず、東日本大震災の風評被害により、売上低迷が続いた。しかし、特産のメロンを中心に、贈答用、地方発送用の果物に力を入れて売上を伸ばしている。

【総括】

ほぼ年間を通して特産の果物がある南アルプス市で、完熟農園が目指した方向性は間違いではない。わずか 7 カ月で破産手続きなどせず、経営刷新委員会の意見を取り入れ、継続して育てるべきであったとあらためて思う。



牛久市視察の様子

【その他の視察】

牛久市営青果市場「行政サービスでの集荷支援」

野田市「環境にやさしい農業の実践」

我孫子市「新規就農者育成事業」

君津市「文化のまちづくり市税 1 % 支援事業」

● 日本共産党南アルプス市議団

● 会派のメンバー

代表：名取泰

松野昇平

【会場】東京都立川市「たましん RISURU ホール」

【日時】平成 30 年 1 月 25 日(木)～ 26 日(金)

【講義名】合併自治体検証・財政特別講座

【講義内容】

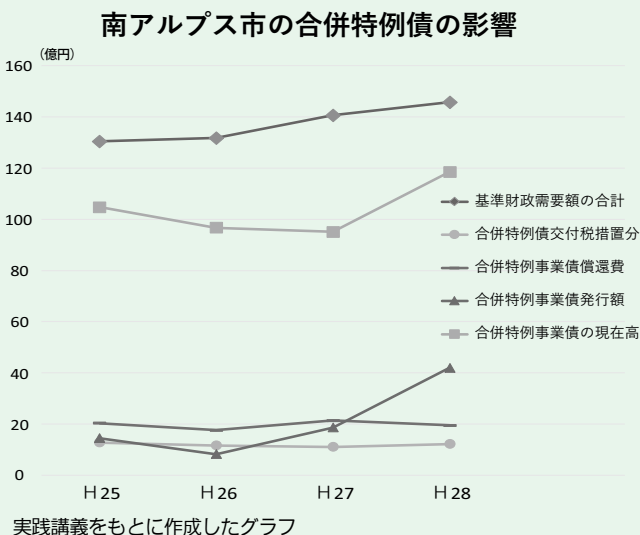
「決算カード」「財政状況資料集」「地方財政状況調査表」「地方交付税算定台帳」等を用い、①平成の大合併による「合併効果」の検証、②新市の財政の検証、に関する講義および、それをもとに南アルプス市の検証作業を行った。



研修会場にて

【総括】

「財政の検証」においては、合併算定替えや、特例債の交付税措置の推移、臨財債振替や普通交付税削減の影響などを実践的に学び、「合併効果の検証」と合わせ、地方分権の推進の課題への考察を深めることができた。決算書や予算書の審議や政策立案にも生かしていきたい。



●市民創政の会

●会派のメンバー

代表：矢崎俊秀

村松三千雄、三木充

【視察先】愛知県岡崎市、岐阜県下呂市

【視察日】平成30年2月14日(水)～15日(木)

【視察の内容】

岡崎市「岡崎ビジネスサポートセンター

《OKa-Biz (オカビズ)》」

平成25年10月に「岡崎ビジネスサポートセンター《OKa-Biz (オカビズ)》」を開設。売上アップを応援する“小さな企業の応援団”として『きく・みつける・ささえる』をテーマに、補助金案内だけでなく利益創造型支援による、地域企業成長を目指しているが、予想をはるかに超える相談ニーズへの運営体制強化が課題とのことである。

【総括】

Ok-a-Bizは、現状分析や問題点の指摘ではなく、事業者の長所を見つけ、その長所を生かした具体的な知恵を出し、チームで継続的に売上アップをサポートしている。町工場・商店・農家等あらゆる業態の経営者からの相談にも対応していることから、本市においても地域活性化策として検討し、体制構築が必要と感じた。



岡崎市視察のようす



【その他の視察】

下呂市「来たれ！農業人就農支援事業」

●民生クラブ

●会派のメンバー

代表：飯野久

清水重仁、有野一成

【視察先】

東京都 文部科学省生涯学習政策局

米本善則 参事官(連携推進・地域政策担当)付参事官補佐

東京都 築地 東京シティー青果(株)

馬場雅彦 果実第一部長

東京都 豊洲市場

【視察日】平成30年2月13日(火)



【視察の内容】

東京都「文部科学省生涯学習政策局」

世界経済フォーラム(WEF)が毎年公表している3分野(経済・教育・

政治)で各国の社会進出における男女格差を示す指標等を通じて、世界の中での日本の男女共同参画の現状を学んだ。

【総括】

指標によると平成27年時点で140力国中、日本は経済114位、教育74位、政治123位、総合114位で前年の111位から後退している。本市においても計画目標値・実績値を把握していないが、それぞれの分野で男女共同参画が進んでいない現状が推察される。



【視察の内容】

東京都「築地市場東京シティー青果(株)」

平成30年10月に開場予定の豊洲市場は、青果、水産売場、水産仲卸売場の3エリアで構成されている。今回は、東京シティー(株)の馬場さんの案内で、青果棟に直接入場し、施設・各部屋機能等の説明を受けた。

【総括】

築地市場は、人や車等が行き交う雑踏のような場内だが、豊洲の青果棟は人と商材と電動フォークリフトのみで、見学者は2階のガラス張りの見学通路で隔離されており、合理的且つ衛生的な市場となっている。

議会改革へ始動

地方自治法改正による地域主権の推進や少子高齢・人口減少などで社会が変わりつつあるいま、地方議会においてもこれまでの議会運営や審査審議のあり方を再確認する必要があります。

そこで、今回は総務・厚生文教・産業土木常任委員会が合同で議会改革の先進地に学ぶ“3常任委員会合同視察研修”を行いました。

3常任委員会 合同研修



多摩市議会議場にて

予算決算常任委員会による審査<横須賀市議会>



平成30年2月1日から2日にかけて行った研修では、議会改革度調査において全国上位の神奈川県横須賀市議会・東京都町田市議会・多摩市議会を訪問し、各市議会が取り組まれている改革の経緯と現状や課題を学びました。

今後は今回の研修内容を参考に、本市の議会にとって必要な活性化策や、より適切な議会運営について検討を進めていきます。

決算審査(決算・予算の連動)<多摩市議会>



議会改革(活性化)の取り組み(タブレットの議会導入)<町田市議会>



編集後記

今年の南アルプス市は、桜と桃と李、それに桜桃までが同時に開花した。気候の変動には少なからず心配だが、まさに百花繚乱の様は見応えがある。

仏典に「桜梅桃李」という言葉がある。春を代表する四種類の木の名前である。お互いに近い仲間だが、本来は花が咲く時期も、形や香りも全て違う。みんなそれぞれが違って、みんな綺麗で素晴らしい。「桜梅桃李」を意識すると「オニリーワン」と言えまいか。

それぞれにしかない良さや美しさがある木々と同じように、人にも様々な性格や特徴がある。成長するスピードや使命も、それぞれ違うのは言うまでもない。大切なことは、その個性をいかに輝かせていくかだ。目の前のことに一つ一つ挑戦して、自分らしい花を咲かせていきたいものである。

議会だより編集委員会

委員長／齊藤博明 委員／松野昇平、有野一成、櫻田力
副委員長／中込恵子 村松三千雄、野中國幹、北村千代子

●第2回定例会の会期予定

- 6月1日…………… 本会議 (初日)
- 11日～12日…… 代表・一般質問
- 13日～18日…… 常任委員会
- 22日…………… 本会議 (最終日)

※日程等は、定例会前の議会運営委員会で正式に決定されます。

みなさんの傍聴をお待ちしています！

- ・事前の申込は不要です。
- ・委員会も傍聴できます。

●第1回定例会の傍聴者数：40人

※報道関係者13人は除く

市議会に対する意見や、『議会だより』の感想をお寄せください。(書式・様式は問いません。ただし、原稿は400字以内にまとめてください。メールやファックスでも受け付けています。)